

# 市町普通会計決算の概況

## 1 決算規模

決算額の伸び率は、歳入は2.4%の減、歳出は2.1%の減となり、歳入決算額は325億円、歳出決算額は284億円、それぞれ昨年度を下回った。

- 平成23年度歳入決算額は、地方税等の減収の影響による普通交付税の増等による地方交付税（31億円）の増はあるものの、公共事業の縮小に伴う国庫補助金等の減による国庫支出金（△83億円）の減、臨時財政対策債や地方道路等整備事業債の減等による地方債（△161億円）の減等により、全体では2.4%の減となった。
- 平成23年度歳出決算額は、児童福祉費（子ども手当給付等）や生活保護費の増等による扶助費（129億円）の増はあるものの、CATV等の情報通信基盤整備の終了等による普通建設事業費（補助）（△137億円）の減、道路事業や大規模な土地区画整理事業費の減等による普通建設事業費（単独）（△92億円）の減等により、全体では2.1%の減となった。

## 決算状況

（単位：百万円、%）

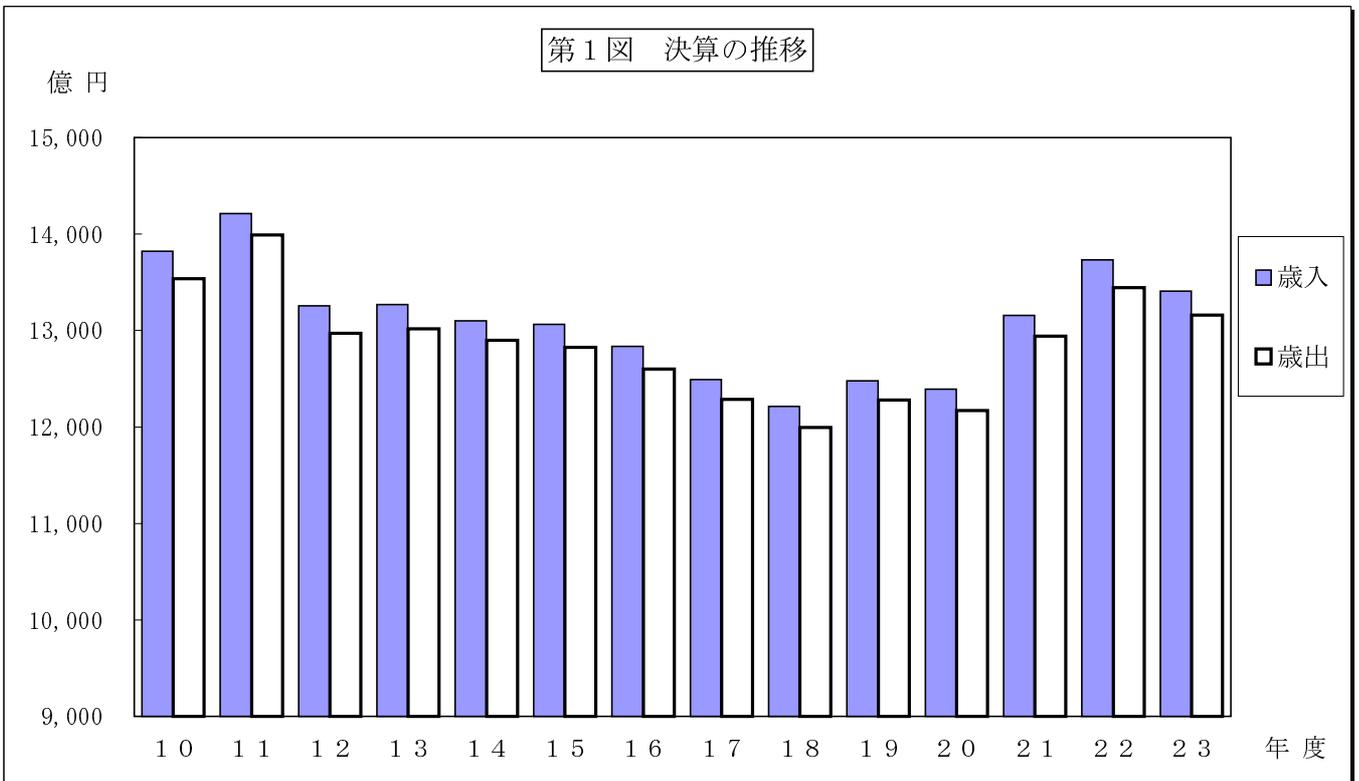
区 分	23年度	22年度	増減額	伸び率	前年度 伸び率
歳入総額	1,340,836	1,373,351	△ 32,515	△ 2.4	4.4
歳出総額	1,316,091	1,344,520	△ 28,429	△ 2.1	3.9
歳入歳出差引	24,745	28,830	△ 4,086	△ 14.2	34.9
翌年度繰越財源	7,347	11,054	△ 3,707	△ 33.5	82.6
実質収支	17,398	17,777	△ 378	△ 2.1	16.0
単年度収支	△ 378	2,450	△ 2,828	△ 115.4	68.3
積立金	7,688	16,643	△ 8,955	△ 53.8	171.0
繰上償還金	7,024	5,764	1,260	21.9	6.4
積立金取崩額	2,658	1,564	1,093	69.9	△ 72.0
実質単年度収支	11,676	23,292	△ 11,616	△ 49.9	213.8

## 決算規模の伸率の推移

（単位：%）

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
歳入	△ 2.4	4.4	6.2	△ 0.7	2.2
歳出	△ 2.1	3.9	6.4	△ 0.9	2.4

第1図 決算の推移



（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

## 2 決算収支

実質収支は27年連続全団体黒字で、実質収支比率は前年度より0.1ポイント減少して2.4%となった。

- 単年度収支は、市町全体では赤字となり、団体毎では23団体のうち13団体が赤字団体となった。
- 実質単年度収支は、市町全体では黒字となったが、団体毎では23団体のうち7団体が赤字団体となった。

### 実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
実 質 収 支	17,398	17,777	15,327	13,868	13,724
単 年 度 収 支	△ 378	2,450	1,456	144	△ 773
実 質 単 年 度 収 支	11,676	23,292	7,422	5,891	2,386

### 単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	23年度(A)		22年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	1	6	1	7	0	△ 1
	都 市	7	1,256	8	2,973	△ 1	△ 1,718
	町	2	108	9	842	△ 7	△ 735
	合 計	10	1,369	18	3,823	△ 8	△ 2,453
赤 字 団 体	大 都 市	0	0	0	0	0	0
	都 市	6	△ 1,017	5	△ 1,373	1	355
	町	7	△ 731	0	0	7	△ 731
	合 計	13	△ 1,748	5	△ 1,373	8	△ 375
合 計	大 都 市	1	6	1	7	0	△ 1
	都 市	13	239	13	1,601	0	△ 1,362
	町	9	△ 623	9	842	0	△ 1,465
	合 計	23	△ 378	23	2,450	0	△ 2,828

### 実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	23年度(A)		22年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	0	0	1	4,072	△ 1	△ 4,072
	都 市	10	11,666	12	15,488	△ 2	△ 3,822
	町	6	1,689	9	3,967	△ 3	△ 2,279
	合 計	16	13,355	22	23,527	△ 6	△ 10,173
赤 字 団 体	大 都 市	1	△ 1,192	0	0	1	△ 1,192
	都 市	3	△ 150	1	△ 235	2	85
	町	3	△ 337	0	0	3	△ 337
	合 計	7	△ 1,679	1	△ 235	6	△ 1,444
合 計	大 都 市	1	△ 1,192	1	4,072	0	△ 5,264
	都 市	13	11,517	13	15,253	0	△ 3,737
	町	9	1,352	9	3,967	0	△ 2,615
	合 計	23	11,676	23	23,292	0	△ 11,616

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

### 3 歳入

一般財源（狭義）は、地方税等の減収の影響による普通交付税の増等による地方交付税（1.4%）の増があったものの、景気低迷等による市町住民税所得割の減や円高等による市町住民税法人税割の減等による地方税等（△0.7%）の減により、全体では0.2%の減となった。また、臨時財政対策債や地方道路等整備事業債の減等による地方債（△9.5%）の減、公共事業費の縮小による国庫補助金の減等による国庫支出金（△4.3%）の減等により、歳入総額としては、2.4%の減となった。

- 歳入総額に占める一般財源（狭義）の割合は、一般財源（狭義）の0.2%の減、一般財源（狭義）以外の歳入の4.8%の減により、前年度の52.1%を1.1ポイント上回る53.2%となった。

#### 歳入決算額の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	23年度		22年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比			
一般財源（狭義）	713,869	53.2	715,038	52.1	△ 1,169	△ 0.2	1.2
うち市町村税	439,158	32.8	442,059	32.2	△ 2,901	△ 0.7	△ 1.7
うち地方譲与税	10,934	0.8	11,248	0.8	△ 314	△ 2.8	△ 1.6
うち地方交付税	219,311	16.4	216,255	15.7	3,056	1.4	8.7
分担金及び負担金	11,918	0.9	11,507	0.8	412	3.6	1.1
使用料	23,825	1.8	22,811	1.7	1,015	4.4	△ 12.2
手数料	7,386	0.6	7,481	0.5	△ 95	△ 1.3	△ 1.2
国庫支出金	206,169	15.4	215,435	15.7	△ 9,267	△ 4.3	△ 4.8
県支出金	65,706	4.9	64,761	4.7	945	1.5	14.8
財産収入	7,506	0.6	14,115	1.0	△ 6,609	△ 46.8	96.6
繰入金	8,842	0.7	10,763	0.8	△ 1,920	△ 17.8	△ 47.8
繰越金	26,361	2.0	19,801	1.4	6,560	33.1	△ 3.5
諸収入	114,522	8.5	120,830	8.8	△ 6,307	△ 5.2	21.7
地方債	153,842	11.5	169,899	12.4	△ 16,057	△ 9.5	28.5
うち臨時財政対策債	65,559	4.9	72,625	5.3	△ 7,065	△ 9.7	68.0
その他の収入	889	0.1	910	0.1	△ 21	△ 2.4	△ 41.6
歳入合計	1,340,836	100.0	1,373,351	100.0	△ 32,515	△ 2.4	4.4

#### 一般財源（狭義）の推移

(単位：百万円、%)

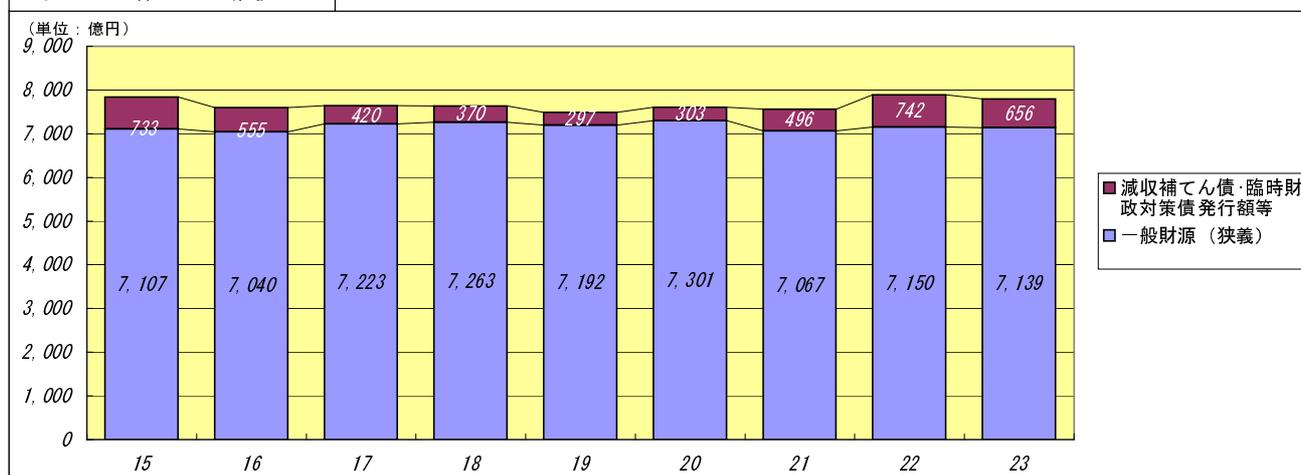
区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
一般財源（狭義）	713,869	715,038	706,700	730,088	719,241
伸び率	△ 0.2	1.2	△ 3.2	1.5	△ 1.0
減収補てん債・臨時債等含み	779,472	789,263	756,340	760,383	748,973
伸び率	△ 1.2	4.4	△ 0.5	1.5	△ 1.9

(注1) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

(注2) 各表で示す「一般財源（狭義）」とは、次の歳入科目の合計である。

地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

第2図 一般財源の推移



#### 4 歳出

義務的経費は、退職手当の増等による人件費（0.2%）の増、子ども手当給付等による児童福祉費や生活保護費の増等による扶助費（4.9%）の増等により、全体では2.4%の増となった。また、投資的経費は、CATV等の情報通信基盤整備の終了等による普通建設事業費（補助）（△19.1%）の減、道路事業や大規模な土地区画整理事業費の減等による普通建設事業費（単独）（△9.2%）の減等により、全体では13.4%の減となり、歳出総額では2.1%の減となった。

[主な目的別経費の増減]

- 総務費は、基金積立金や情報通信基盤整備事業の減等により12.5%の減となった。
- 土木費は、土地区画整理事業等の普通建設事業費の減等により12.2%の減となった。
- 教育費は、学校施設整備等の普通建設事業費の減等により8.7%の減となった。

#### 歳出総額の推移

(単位：億円)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
大 都 市	5,796	5,834	5,592	5,393	5,285
都 市	6,464	6,635	6,434	5,948	6,169
町	900	977	917	829	826
市 町 計	13,161	13,445	12,943	12,170	12,279

#### 目的別決算額の伸び率

(単位：百万円，%)

区 分	23年度			22年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	122,860	9.3	△ 12.5	140,479	10.4	△ 17.2
民 生 費	401,695	30.5	4.2	385,681	28.7	13.7
衛 生 費	139,524	10.6	2.5	136,112	10.1	5.2
農 林 水 産 業 費	30,922	2.3	△ 3.3	31,973	2.4	△ 3.1
土 木 費	172,799	13.1	△ 12.2	196,855	14.6	△ 1.6
教 育 費	132,812	10.1	△ 8.7	145,460	10.8	10.4
災 害 復 旧 費	5,548	0.4	△ 13.2	6,390	0.5	190.9
公 債 費	184,249	14.0	1.6	181,380	13.5	0.4
そ の 他	125,682	9.7	4.6	120,190	9.0	10.8
合 計	1,316,091	100.0	△ 2.1	1,344,520	100.0	3.9

#### 目的別決算額の構成比の推移

(単位：%)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
総 務 費	9.3	10.4	13.1	10.1	10.6
民 生 費	30.5	28.7	26.2	26.3	25.0
衛 生 費	10.6	10.1	10.0	10.2	10.0
農 林 水 産 業 費	2.3	2.4	2.5	2.8	2.5
土 木 費	13.1	14.6	15.5	16.1	16.9
教 育 費	10.1	10.8	10.2	11.4	11.9
災 害 復 旧 費	0.4	0.5	0.2	0.0	0.4
公 債 費	14.0	13.5	14.0	14.9	14.8
そ の 他	9.7	9.0	8.3	8.2	7.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

性質別決算額と増減率

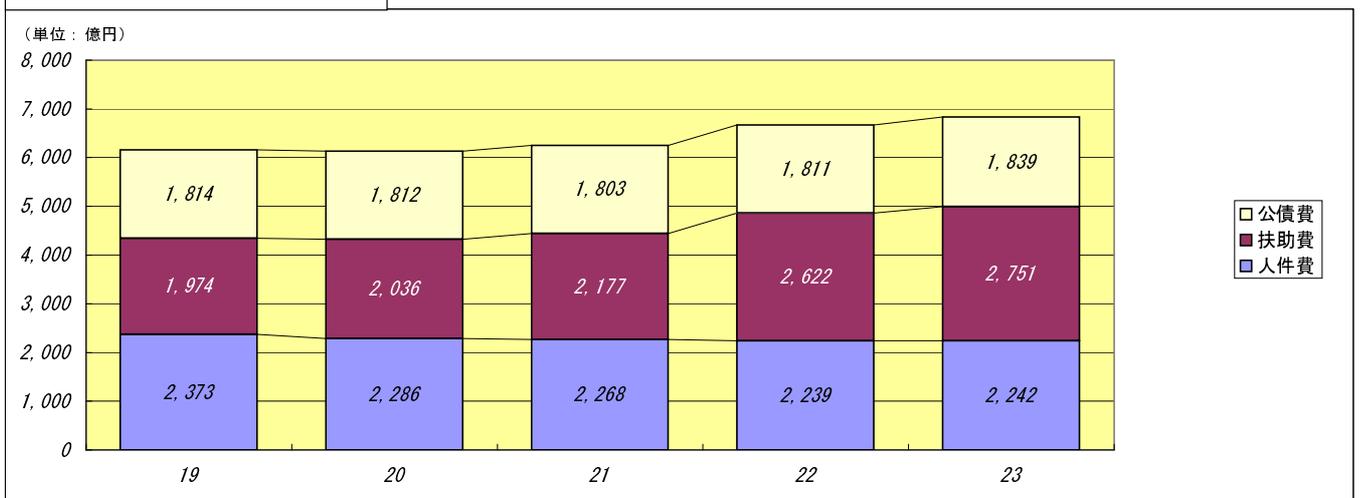
(単位：百万円，%)

区 分	23年度		22年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
		構成比		構成比			
義務的経費	683,226	51.9	667,234	49.6	15,992	2.4	6.8
人件費	224,190	17.0	223,851	16.6	339	0.2	△ 1.3
扶助費	275,132	20.9	262,241	19.5	12,890	4.9	20.5
公債費	183,904	14.0	181,141	13.5	2,763	1.5	0.5
投資的経費	153,636	11.7	177,307	13.2	△ 23,671	△ 13.4	10.6
普通建設事業費	148,098	11.3	170,918	12.7	△ 22,820	△ 13.4	8.1
うち補助事業費	57,810	4.4	71,469	5.3	△ 13,659	△ 19.1	31.3
うち単独事業費	90,288	6.9	99,449	7.4	△ 9,160	△ 9.2	△ 4.2
災害復旧事業費	5,538	0.4	6,390	0.5	△ 852	△ 13.3	190.9
その他の経費	479,229	36.4	499,979	37.2	△ 20,750	△ 4.2	△ 1.8
物件費	142,690	10.8	136,904	10.2	5,786	4.2	△ 1.6
補助費等	97,523	7.4	99,496	7.4	△ 1,973	△ 2.0	△ 30.4
その他	239,016	18.2	263,579	19.6	△ 24,563	△ 9.3	16.1
歳出合計	1,316,091	100.0	1,344,520	100.0	△ 28,429	△ 2.1	3.9

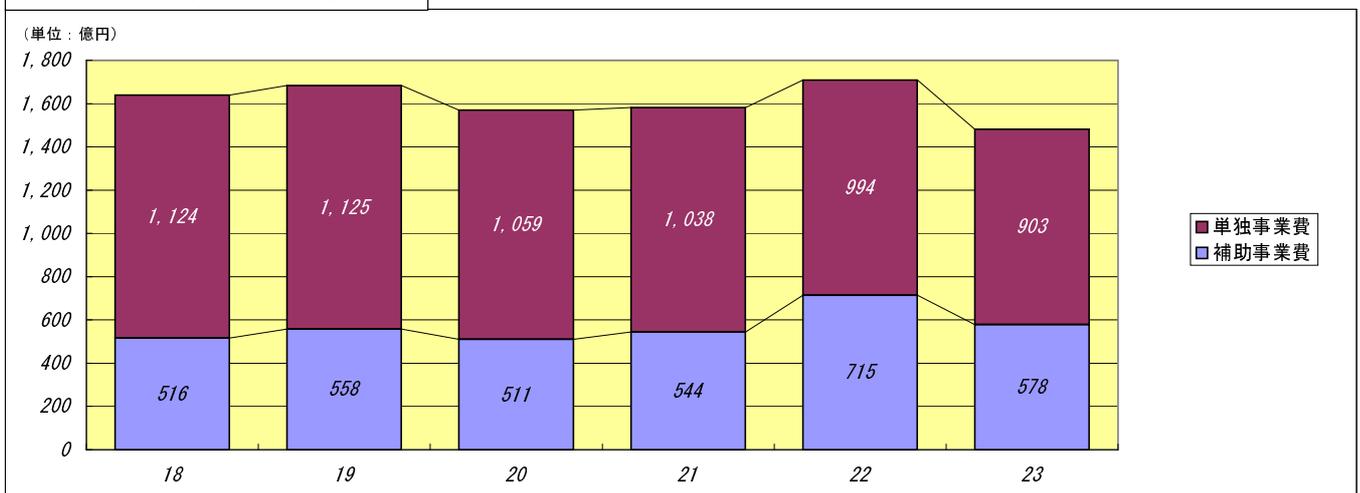
(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

第3図 義務的経費の推移



第4図 普通建設事業費の推移



## 5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、前年度から1億円（0.0%）の増となった。  
積立基金現在高は、前年度に比べ92億円（5.4%）の増となった。

- 地方債現在高は、前々年度までは4年連続減であったが、昨年度に続き今年度も僅かではあるが増となった。現在高が増となった主な地方債は、臨時財政対策債（513億円増）及び旧合併特例債（77億円増）である。また、地方債現在高の標準財政規模に対する比率は、前年度から0.1ポイント悪化して、252.7%となった。
- 積立基金現在高は前年度に比べ、財政調整基金が75億円（9.2%）の増、減債基金が4億円（2.6%）の増、その他の特定目的基金が13億円（1.8%）の増となり、全体では92億円（5.4%）の増となった。

### 地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
地方債現在高の推移	1,817,367	1,817,283	1,797,275	1,818,269	1,841,148
（臨時財政対策債除き）	(1,401,636)	(1,452,867)	(1,492,880)	(1,546,142)	(1,587,955)
伸 び 率	0.0	1.1	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.9
標準財政規模に占める割合	252.7	252.6	253.2	255.5	273.4
債務負担行為現在高	197,596	179,538	195,327	159,825	156,472

（注）平成20年度から標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

### 地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
地方債発行額の推移	153,842	169,899	132,182	123,067	125,304
（臨時財政対策債）	(65,559)	(72,625)	(43,224)	(27,850)	(29,733)
伸 び 率	△ 9.5	28.5	7.4	△ 1.8	1.0
地方債償還額の推移	183,851	181,038	180,114	180,861	180,946
伸 び 率	1.6	0.5	△ 0.4	0.0	1.7

### 積立基金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
財政調整基金	88,779	81,293	64,644	62,482	61,470
伸 び 率	9.2	25.8	3.5	1.6	0.9
減債基金	14,557	14,194	11,859	12,928	14,174
伸 び 率	2.6	19.7	△ 8.3	△ 8.8	△ 11.8
その他の特定目的基金	74,625	73,283	70,410	72,434	70,113
伸 び 率	1.8	4.1	△ 2.8	3.3	△ 7.5
合 計	177,961	168,770	146,913	147,844	145,757
伸 び 率	5.4	14.9	△ 0.6	1.4	△ 4.6

### 将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	23年度	22年度
地方債現在高 (A)	1,817,367	1,817,283
債務負担行為現在高 (B)	197,596	179,538
積立基金現在高 (C)	177,961	168,770
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	1,837,002	1,828,051

※ 将来にわたる実質的な財政負担 = (地方債現在高 + 債務負担行為現在高) - 積立基金現在高

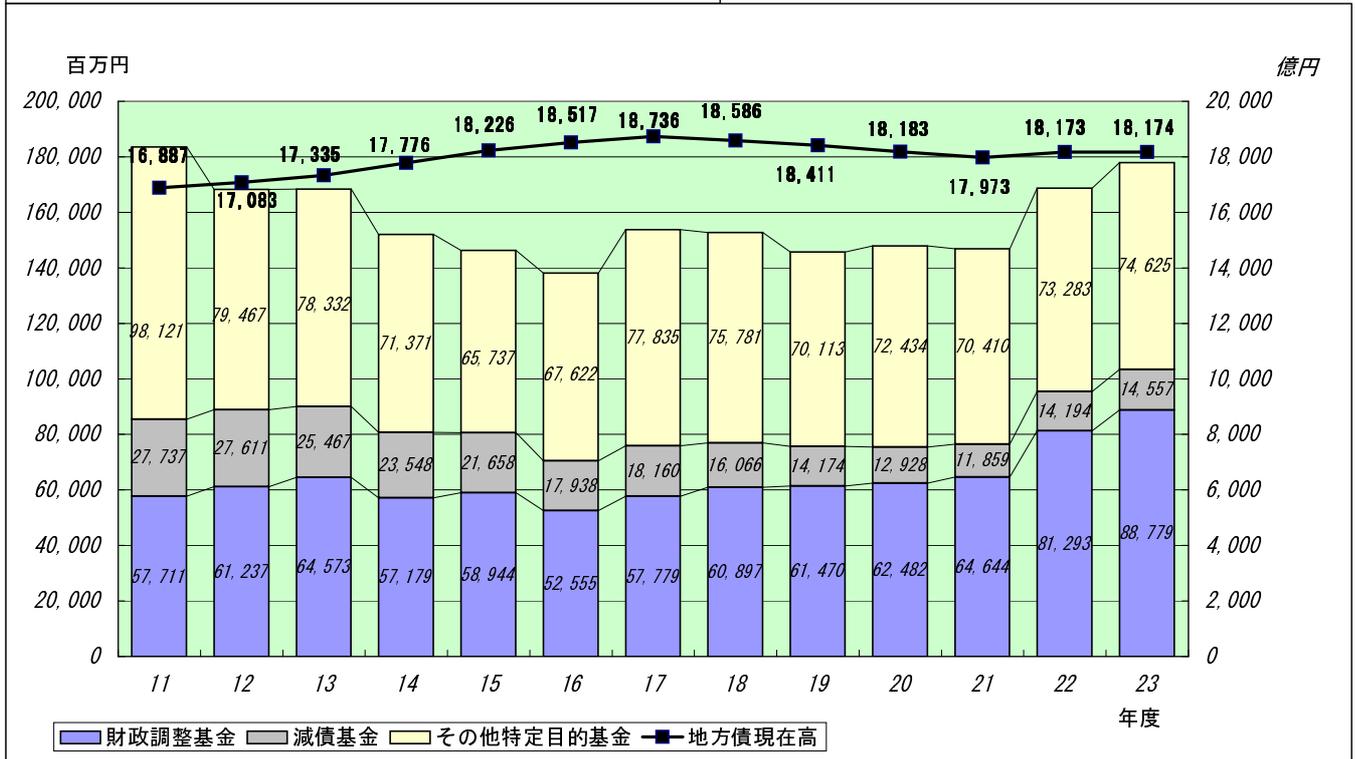
### 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
物件費等の購入に係るもの	111,121	88,776	88,923	90,944	67,758
債務保証又は損失補償に係るもの	324	607	0	0	0
そ の 他	86,151	90,155	106,404	68,881	88,714
合 計	197,596	179,538	195,327	159,825	156,472
増 減 率	10.1	△ 8.1	22.2	2.1	△ 8.2

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

第3図 基金現在高と地方債現在高の推移



地方債区分別現在高の状況

(単位: 百万円, %)

区分	23年度		22年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
公共事業等債	152,531	8.4	158,341	8.7	△ 5,811	△ 3.7
公営住宅建設事業債	42,618	2.3	45,237	2.5	△ 2,619	△ 5.8
災害復旧事業債	4,362	0.2	4,413	0.2	△ 52	△ 1.2
学校教育施設等整備事業債	71,423	3.9	73,406	4.0	△ 1,983	△ 2.7
一般廃棄物処理事業債	48,061	2.6	48,134	2.6	△ 73	△ 0.2
一般単独事業債	705,406	38.8	727,142	40.0	△ 21,736	△ 3.0
うち地域総合整備事業債	58,844	3.2	64,742	3.6	△ 5,897	△ 9.1
うち旧合併特例事業債	156,676	8.6	148,973	8.2	7,703	5.2
うち地方道路等整備事業債	248,940	13.7	263,458	14.5	△ 14,518	△ 5.5
過疎対策事業債	61,406	3.4	64,049	3.5	△ 2,643	△ 4.1
公共用地先行取得等事業債	4,243	0.2	8,930	0.5	△ 4,687	△ 52.5
厚生福祉施設整備事業債	7,772	0.4	10,219	0.6	△ 2,446	△ 23.9
地域改善対策特定事業債	724	0.0	1,104	0.1	△ 380	△ 34.4
財源対策債	25,134	1.4	26,163	1.4	△ 1,029	△ 3.9
臨時財政特例債	1,938	0.1	3,404	0.2	△ 1,466	△ 43.1
減税補てん債	63,787	3.5	70,793	3.9	△ 7,006	△ 9.9
臨時財政対策債	415,731	22.9	364,415	20.1	51,315	14.1
県貸付金	1,854	0.1	2,722	0.1	△ 868	△ 31.9
その他	210,379	11.8	208,812	11.6	1,567	0.8
合計	1,817,367	100.0	1,817,283	100.0	84	0.0

(注) 公共等事業債欄の平成22年度部分は、一般公共事業債を計上している。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

## 6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べると、1.6ポイントの増となり、93.5%となった。また、実質公債費比率は13.1%、将来負担比率は144.2%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分子である経常充当一般財源は0.3%の微増であったが、分母である経常一般財源が地方税や臨時財政対策債の減等により、1.4%と大きく減少したことにより、前年度から1.6ポイントの増となり、93.5%となった。全23団体のうち15団体が90%を超えており、財政構造の硬直化が進んでいる。
- 実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント改善し、13.1%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体は、前年度より2団体減の2団体となった。

### 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
経常収支比率	93.5	91.9	94.5	93.8	95.8
うち人件費	26.0	25.5	26.9	27.1	28.5
うち扶助費	10.6	10.4	9.7	9.2	9.0
うち補助費等	9.2	9.2	9.2	9.6	9.6
うち公債費	22.5	22.2	23.3	23.3	24.0
うち繰出金	10.5	10.2	10.3	9.6	9.4

### 公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
公債費負担比率	21.2	20.3	20.7	21.3	21.2
実質公債費比率	13.1	13.4	14.0	14.3	14.6
将来負担比率	144.2	154.7	168.5	175.0	184.3

### 経常収支比率別の団体分布状況

(単位：団体)

区 分	団体数		
	23年度(A)	22年度(B)	増減(A-B)
100%以上	0	0	0
95%以上100%未満	7	3	4
90%以上 95%未満	8	7	1
90%未満	8	13	△ 5

### 公債費負担比率の団体分布

(単位：団体)

### 実質公債費比率の団体分布状況 (単位：団体)

区 分		23年度	22年度	区 分		23年度	22年度
団体数	20%以上	13	11	団体数	18%以上	2	4
	20%未満	10	12		18%未満	21	19

### 将来負担比率の団体分布状況

(単位：団体)

区分	団体数	
	23年度	22年度
300%以上	0	0
200%以上300%未満	2	2
100%以上200%未満	8	11
100%未満	12	9

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

## 平成23年度 市町別普通会計決算の状況

(単位：百万円，%)

区 分	歳入総額						歳出総額						実質収支
	対前年度 増減率		地方税等		地方交付税		対前年度 増減率		義務的経費		投資的経費		
広島市	584,793	▲ 0.8	203,595	▲ 0.7	40,460	▲ 4.5	579,636	▲ 0.6	305,405	2.3	56,817	1.5	2,246
呉市	106,496	▲ 3.6	32,754	0.6	23,529	2.3	104,701	▲ 3.8	59,201	4.8	11,861	▲ 31.6	1,365
竹原市	12,120	▲ 14.6	4,204	0.0	2,571	▲ 0.8	11,813	▲ 14.3	5,426	5.0	1,251	▲ 60.3	289
三原市	45,083	▲ 9.6	15,476	▲ 1.7	9,943	2.5	43,977	▲ 10.2	24,012	3.1	5,536	▲ 31.1	632
尾道市	58,753	▲ 0.4	20,105	▲ 1.8	14,848	▲ 1.4	57,276	0.5	31,548	▲ 0.5	4,998	12.4	1,039
福山市	172,053	▲ 3.2	74,652	1.2	18,113	11.3	168,823	▲ 3.1	91,729	1.4	16,540	▲ 20.0	2,859
府中市	20,129	▲ 7.7	5,643	2.3	6,271	7.0	19,500	▲ 7.8	9,929	6.2	2,696	▲ 33.9	578
三次市	41,475	1.2	7,130	▲ 1.7	17,381	0.2	40,290	1.7	16,307	3.1	7,374	▲ 1.9	1,079
庄原市	34,738	1.0	4,329	0.4	16,133	▲ 0.5	33,518	0.4	14,005	▲ 1.4	8,069	3.3	733
大竹市	13,058	▲ 9.4	5,883	▲ 5.7	1,096	▲ 2.2	12,998	▲ 8.9	6,262	▲ 1.1	1,988	▲ 39.0	32
東広島市	73,719	▲ 1.5	29,456	▲ 3.4	10,964	19.6	70,998	1.1	38,813	8.3	11,206	▲ 12.0	1,604
廿日市市	47,278	9.3	16,004	▲ 1.2	9,051	4.5	46,065	10.0	22,144	1.9	9,161	68.6	1,125
安芸高田市	22,446	▲ 11.9	3,582	▲ 1.9	10,482	2.0	21,626	▲ 12.0	10,384	1.9	3,074	▲ 51.7	615
江田島市	15,753	▲ 3.0	2,921	▲ 1.3	6,951	3.0	14,838	▲ 4.7	7,226	1.7	1,440	▲ 30.6	708
府中町	14,360	▲ 3.9	6,726	▲ 1.6	832	21.3	14,333	▲ 3.9	7,553	2.9	2,135	▲ 10.8	10
海田町	9,204	▲ 3.1	4,202	▲ 4.7	1,185	▲ 0.3	8,866	0.2	4,648	2.2	784	▲ 26.1	297
熊野町	7,642	▲ 1.2	2,318	▲ 0.7	2,066	6.8	7,356	▲ 1.1	3,191	6.3	368	▲ 57.5	247
坂町	5,386	▲ 9.9	2,355	▲ 4.9	694	▲ 8.8	5,339	▲ 6.6	2,281	4.4	627	▲ 47.9	11
安芸太田町	7,944	▲ 7.1	976	▲ 4.2	4,275	▲ 4.9	7,502	▲ 8.3	3,037	▲ 1.0	737	▲ 37.0	421
北広島町	17,296	▲ 3.5	2,886	▲ 2.6	7,127	▲ 3.1	16,699	▲ 2.0	7,625	▲ 1.2	2,681	▲ 0.1	498
大崎上島町	7,682	▲ 11.4	1,416	▲ 3.8	3,441	▲ 3.1	7,502	▲ 11.1	3,105	▲ 1.4	1,131	▲ 25.8	155
世羅町	12,137	▲ 8.6	2,192	0.1	5,804	▲ 0.3	11,728	▲ 8.5	5,120	▲ 4.2	1,697	▲ 34.3	375
神石高原町	11,291	▲ 23.8	1,287	0.1	6,094	▲ 0.2	10,707	▲ 24.9	4,274	▲ 6.7	1,466	▲ 70.2	481
計	1,340,836	▲ 2.4	450,093	▲ 0.7	219,311	1.4	1,316,091	▲ 2.1	683,226	2.4	153,636	▲ 13.4	17,398
（政令市除き）	756,043	▲ 3.6	246,498	▲ 0.7	178,851	2.8	736,455	▲ 3.2	377,820	2.5	96,819	▲ 20.2	15,152

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 実質収支 … 歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位：百万円，%)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広島市	96.9	0.6	933,831	1.4	13,340	▲ 8.2	0.80	0.00
呉市	93.4	▲ 2.5	138,635	1.7	9,639	5.1	0.61	▲ 0.03
竹原市	95.0	6.1	9,895	1.3	2,270	0.0	0.63	▲ 0.02
三原市	93.4	4.2	63,140	▲ 3.1	5,255	17.3	0.64	▲ 0.02
尾道市	91.9	3.1	70,138	▲ 3.7	4,391	10.2	0.61	▲ 0.01
福山市	88.9	1.3	158,830	▲ 0.5	17,061	10.0	0.82	▲ 0.04
府中市	92.6	0.7	25,541	▲ 2.9	1,799	20.0	0.51	▲ 0.06
三次市	92.8	2.7	56,409	▲ 1.3	3,245	30.7	0.34	▲ 0.01
庄原市	95.3	3.2	44,222	▲ 4.2	1,693	12.7	0.26	▲ 0.01
大竹市	95.4	4.7	19,432	0.6	1,437	▲ 2.8	0.88	▲ 0.04
東広島市	88.8	4.1	83,009	▲ 4.2	12,151	0.1	0.84	▲ 0.03
廿日市市	95.8	3.2	57,828	5.6	5,631	17.7	0.69	▲ 0.03
安芸高田市	89.4	3.3	30,288	▲ 2.5	2,209	22.6	0.33	▲ 0.01
江田島市	91.1	4.5	18,292	▲ 4.0	3,694	28.5	0.37	▲ 0.01
府中町	97.7	2.2	18,048	2.3	1,389	▲ 10.4	0.93	▲ 0.10
海田町	89.4	1.8	9,334	▲ 3.5	2,402	22.2	0.82	▲ 0.02
熊野町	95.6	2.9	6,603	▲ 1.3	1,980	7.1	0.56	▲ 0.04
坂町	85.7	8.6	4,636	2.0	1,878	4.4	0.78	▲ 0.02
安芸太田町	88.5	5.4	10,020	▲ 4.3	1,772	27.6	0.22	▲ 0.01
北広島町	90.1	▲ 1.0	19,836	▲ 3.9	1,694	27.0	0.33	0.00
大崎上島町	94.1	11.3	11,196	▲ 6.2	2,780	2.4	0.34	▲ 0.03
世羅町	83.5	▲ 2.6	14,991	▲ 7.6	2,948	19.5	0.32	▲ 0.01
神石高原町	81.5	2.4	13,215	▲ 7.4	2,679	39.9	0.22	▲ 0.01
計	93.5	1.6	1,817,367	0.0	103,336	8.2	—	—
〃 (政令市除き)	91.4	2.1	883,536	▲ 1.4	89,996	11.2	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率 … 経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合